

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第40期) 至 平成24年3月31日

曾田香料株式会社

東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号

(E01043)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
2. 財務諸表等	61
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第40期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	曾田香料株式会社
【英訳名】	Soda Aromatic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中地 俊朗
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目2番1号(本社事務所)
【電話番号】	03（5645）7340
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 中島 直文
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	18,709	18,517	16,117	16,833	15,867
経常利益 (百万円)	2,419	2,085	1,021	1,523	1,389
当期純利益 (百万円)	1,497	1,253	565	926	693
包括利益 (百万円)	—	—	—	878	728
純資産額 (百万円)	10,642	11,626	12,296	13,035	13,614
総資産額 (百万円)	18,153	18,336	18,286	18,856	19,156
1株当たり純資産額 (円)	1,064.49	1,150.66	1,209.60	1,281.25	1,336.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	149.82	125.39	56.54	92.66	69.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.6	62.7	66.1	67.9	69.7
自己資本利益率 (%)	15.0	11.3	4.8	7.4	5.3
株価収益率 (倍)	6.0	6.5	10.3	7.3	10.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,994	1,027	2,264	2,219	905
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△514	△740	△771	△393	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△919	△500	△650	△439	△287
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,949	2,720	3,604	4,956	5,242
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	343 (39)	367 (39)	412	403	414 (46)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期、第39期の従業員数については臨時雇用者数の重要性が低かったため、年間平均臨時雇用者数を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	18,488	18,254	14,756	15,322	14,364
経常利益 (百万円)	2,331	2,053	782	1,267	1,139
当期純利益 (百万円)	1,455	1,289	492	830	640
資本金 (百万円)	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (百万円)	10,123	11,076	11,492	12,150	12,666
総資産額 (百万円)	17,505	17,523	17,069	17,531	17,734
1株当たり純資産額 (円)	1,012.58	1,108.01	1,149.68	1,215.46	1,267.13
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (6.00)	18.00 (10.00)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	145.54	129.03	49.23	83.07	64.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.8	63.2	67.3	69.3	71.4
自己資本利益率 (%)	15.4	12.2	4.4	7.0	5.2
株価収益率 (倍)	6.2	6.4	11.9	8.2	10.8
配当性向 (%)	11.0	14.0	24.4	16.9	21.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	282	290	289	290 (33)	292 (41)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期から第38期までの従業員数については臨時雇用者数の重要性が低かったため、年間平均臨時雇用者数を記載しておりません。

2 【沿革】

当社の創業は、大正4年4月に曾田政治が、東京市日本橋区（現東京都中央区）に香料商を開業したのが始まりであります。その後、昭和16年9月に当社の前身である旧曾田香料株式会社が東京市日本橋区に設立されました。

年月	事項
昭和47年9月	香料の製造、販売を目的として、東京都中央区日本橋本町四丁目14番地4号にエム、エス香料株式会社（資本金2億円）を設立し、旧曾田香料株式会社の営業部門を引き継ぐ
昭和47年10月	エム、エス香料株式会社を曾田香料株式会社と商号変更し、東レ株式会社・三井物産株式会社とジョイントベンチャー方式により提携
昭和49年8月	羽田工場（東京都大田区）より合成香料の製造を野田工場（千葉県野田市）に移転し、羽田工場を閉鎖
昭和49年11月	野田工場内に事務棟・研究棟を新設し、中央研究所を移転
昭和49年12月	千葉県野田市に野田支社を開設し、野田工場・中央研究所を統括
昭和51年7月	東京都中央区日本橋本町4丁目12番地に子会社株式会社箕輪香料〔現株式会社ソダアクト（現・連結子会社）〕を設立
昭和54年10月	岡山工場を岡山事業所に呼称変更
昭和59年9月	台湾において遠東香料(股)及び台湾曾田香料(股)の株式50%を取得
昭和60年2月	東京都中央区日本橋本町4丁目12番地に岡山化学工業株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和62年6月	株式会社箕輪香料を株式会社ソダアクトに商号変更し、東京都千代田区岩本町2丁目8番9号に移転
平成元年7月	大阪営業所を大阪支店に昇格
平成2年9月	大阪市中央区南船場1丁目8番9号に子会社株式会社ソダコスモ（資本金1,000万円）を設立
平成4年1月	福島県郡山市片平町に郡山工場を開設し、由比工場（静岡県庵原郡由比町）より食品香料の製造を移転し、由比工場を閉鎖
平成6年10月	岡山事業所を廃止、着臭剤等の製造を岡山化学工業株式会社岡山工場に委託
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年10月	株式会社ソダアクトと株式会社ソダコスモを合併、存続会社を株式会社ソダアクト（資本金2,000万円）とする。
平成11年3月	東レ株式会社の当社株式保有割合が50.01%となり、当社は同社の子会社となる。
平成11年12月	連結子会社ソダアクトは、東京都中央区日本橋小伝馬町6番10号に移転
平成16年6月	三井物産株式会社の当社株式保有割合が15%となり、当社は同社の関連会社となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年10月	株式の追加取得により、台湾曾田香料(股)は連結子会社となる。
平成21年4月	曾田香料（昆山）有限公司を連結の範囲に含める。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（曾田香料株式会社）及び親会社（東レ株式会社）、子会社6社、その他の関係会社1社により構成されており、調合香料及び合成香料・ケミカル製品の製造並びに販売を主な事業内容としております。

当社グループの主な事業内容及び事業系統図は以下のとおりであります。

(1) 調合香料事業

化粧品、シャンプー等に用いられるフレグランス、飲料・菓子等に用いられるフレーバーの製造・販売を当社が行っております。

(2) 合成香料・ケミカル事業

合成香料、ケミカル製品の製造・販売を当社が行うほか、子会社の岡山化学工業(株)が当社からの受託製造を行っております。

(3) 海外事業

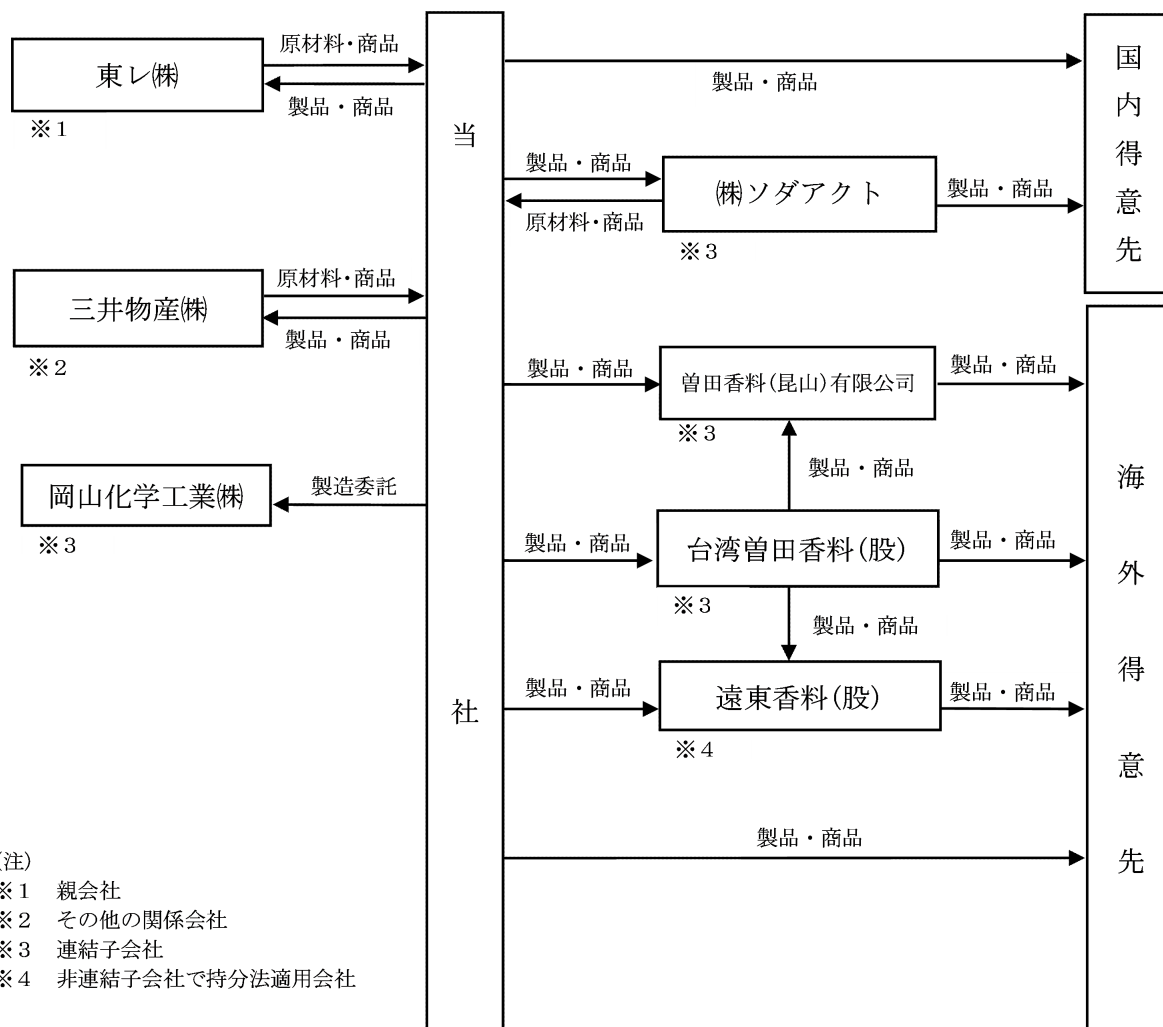
アジア地域において、各種香料の製造・販売を子会社の台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料（昆山）有限公司他1社が行っております。

(4) その他

主に当社が製造した各種香料の国内向け販売を子会社の(株)ソダアクトが行っております。

事業系統図

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
東レ株式会社 (注)	東京都 中央区	147,873	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、その他の製造及び販売	被所有 50.03	当社は製品・商品を販売し、同社より原材料・商品を仕入れている。 役員の兼任…有

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
岡山化学工業株式会社	東京都 中央区	10 百万円	各種香料等の受託製造	100	当社製品の製造。なお当社所有の建物及び設備を賃借している。 役員の兼任…有
株式会社ソダアクト	東京都 中央区	20 百万円	各種香料の販売	100	当社は製品・商品を販売し、同社より原材料・商品を仕入れている。 役員の兼任…有
台湾曾田香料股份有限公司	中華民国 台北市	50 百万NT\$	各種香料の製造及び販売	66.03	当社は製品・商品を販売している。 役員の兼任…有
曾田香料(昆山)有限公司	中国江蘇省 昆山市	8 百万RMB	各種香料の製造及び販売	69.42 (59.42)	当社は製品・商品を販売している。 役員の兼任…有
その他1社					

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
三井物産株式会社 (注)	東京都千代田区	341,481	総合商社	被所有 15.00	当社は製品・商品を販売し、同社より原材料・商品を仕入れている。 役員の兼任…無

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
調合香料事業	178 (24)
合成香料・ケミカル事業	112 (4)
海外事業	68 (1)
報告セグメント計	358 (29)
その他	4 (4)
全社（共通）	52 (13)
合計	414 (46)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、嘱託契約、顧問契約の従業員を含み、派遣社員は除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
292 (41)	39.5	15.4	7,046,051

セグメントの名称	従業員数（人）
調合香料事業	178 (24)
合成香料・ケミカル事業	62 (4)
報告セグメント計	240 (28)
全社（共通）	52 (13)
合計	292 (41)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、嘱託契約、顧問契約の従業員を含み、派遣社員は除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて採用することがあります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、U I ゼンセン同盟曾田香料労働組合（組合員数212人）があり、U I ゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みの後、緩やかな回復を続けてきましたが、欧州の債務問題、円高の長期化や世界経済の悪化等の影響により、経済環境の先行きに対する懸念は依然強いものがあります。

香料業界におきましても、消費者の低価格志向を背景とした製品価格の低下や主要購買層である若年層の減少等の社会環境に加え、東日本大震災の影響によるユーザーの生産品目の絞り込みや夏場後半の天候不順等の影響があり、国内市場は厳しい状況にありました。

このような状況下、当社グループは収益改善に努め、生産・販売・研究・開発が一体となって、顧客ニーズへの対応力の強化に取り組んでまいりました。また全社一丸となって、震災の影響を軽微にすべく生産・販売活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、急激な円高と海外経済の減速等による合成香料の売上減少と天候不順や震災の影響等によるフレーバーの売上減少により、前連結会計年度比 5.7%減少して 15,867百万円となりました。

利益につきましては、前述しました売上高の減少により、営業利益は1,390百万円（前連結会計年度比 12.2%減）、経常利益は1,389百万円（同 8.8%減）、当期純利益は法定実行税率の変更による税金費用の増加もあり693百万円（同 25.1%減）となりました。なお、特別損失に計上した震災関連の災害損失は22百万円であります。

主要なセグメントの売上高につきましては、国内事業のうち、フレグランスとフレーバーの調合香料事業の売上高は、フレグランスはシャンプー用を中心に増加しましたが、フレーバーが天候不順や震災・原発事故の影響により販売減となったため、調合香料事業全体では前期比3.5%減の7,873百万円となりました。合成香料・ケミカル事業は、ケミカル製品は売上を伸ばしましたが、輸出が中心である合成香料の売上高が急激な円高や海外経済の減速、原発事故の影響等により減少したため、前期比11.6%減の5,186百万円となりました。また、海外事業は主力である中国での飲料市場の悪化等により前期比7.4%減の1,518百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、286百万円増加し、5,242百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 905百万円（前連結会計年度比 1,314百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,342百万円、減価償却費が560百万円、売上債権の増加が243百万円、たな卸資産の増加が76百万円及び法人税等の支払額が671百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 329百万円（同 63百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（238百万円）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 287百万円（同 151百万円の支出減）となりました。これは主に借入金の減少（137百万円）と配当金の支払い（139百万円）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
調合香料事業 (百万円)	6,457	101.0
合成香料・ケミカル事業 (百万円)	4,560	82.8
海外事業 (百万円)	1,417	82.3
報告セグメント計 (百万円)	12,435	91.3
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	12,435	91.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 連結会社間の取引が複雑で、生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
調合香料事業	7,937	98.4	311	125.7
合成香料・ケミカル事業	5,185	89.4	93	99.2
海外事業	1,479	89.5	37	49.4
報告セグメント計	14,602	94.1	443	105.8
その他	1,272	106.3	47	74.4
合計	15,875	95.0	491	101.6

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
調合香料事業 (百万円)	7,873	96.5
合成香料・ケミカル事業 (百万円)	5,186	88.4
海外事業 (百万円)	1,518	92.6
報告セグメント計 (百万円)	14,578	93.1
その他 (百万円)	1,289	110.3
合計 (百万円)	15,867	94.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産株式会社	1,952	11.6	—	—

3. 当連結会計年度については、販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績は記載しておりません。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

香料業界は、国内では少子高齢化が進行する中で、ユーザーの最終製品市場（化粧品・食品）の成熟化もあり、今後はトータル需要の減少が予想され、厳しい経営環境が続くものと思われます。他方、消費者の食に対する安全・健康志向が高まり、高品質・高機能製品への欲求が強まっており、新製品開発力が強く求められています。

このような環境下、当社グループは国内のシェアアップを図るため、高付加価値調合香料や機能性香料素材の開発に取り組み、顧客ニーズに対応した魅力ある新製品のスピーディーな開発と提案に努め、販売を加速してまいります。また合成香料・ケミカル製品については、高付加価値製品の開発と更なるコストダウンによる国際競争力の強化に努め、販売・生産量の確保を図ってまいります。

生産では安全・防災・環境保全に努めるとともに、比例費、製造固定費、営業固定費のすべての領域に亘って費用削減を進め、トータルコスト競争力を強化してまいります。そしてキャッシュ・フロー経営を強化するため、設備投資については適正規模を十分に考慮した効率的な設備投資を実施します。また、在庫管理を強化し、在庫水準の改善を図ってまいります。

品質管理では、消費者・顧客に対してより安全・安心な製品を提供するため、品質保証部を中心とした全社一元的な品質保証体制で臨んでおり、その強化と運営の徹底を図ります。そして、製品の安全確保と製造現場での環境整備にも徹底的に取り組んでまいります。

海外展開では、中国の「曾田香料（昆山）有限公司」を拠点に、現地での生産・販売体制を強化し、急速に需要が拡大している中国市場での事業拡大を推進するとともに、今後の発展が期待される東南アジア（タイ、ベトナム等）市場の開拓に注力してまいります。

また、これらの成長戦略と事業構造改革を強力に推進するため、人材の育成と社員の意識改革を更に推し進め、創造力あふれる組織風土の醸成と組織の活性化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に充分努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

- ① 当社グループの主力製品であるフレーバーについては、需要期の夏場などに天候不順（冷夏等）が生じることがあります。この場合、売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。
- ② 当社グループは、生産活動の中断により生じる被害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検や安全のための設備投資を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や地震等の天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が被害を被った場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは積極的に海外展開を進めているため、為替相場の変動によっては、海外売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。
- ④ 当社グループはグローバルな営業活動を展開しており、特に東アジア市場に注力しております。今後特定国の経済情勢や政治的な変動、法律・規制の変更等により、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、益々多様化する消費者ニーズ・ユーザーニーズに的確・迅速に対応するため、研究開発体制を強化し、各種香料並びに関連製品の開発と提供を行っております。

新製品の開発や得意先の依頼に対しては、研究開発部門と事業部門のフレグランス開発部、フレーバー開発部とが一体となり対応し、最終消費者に満足いただける製品の提供を目指し、積極的に提案活動を行っております。

当連結会計年度における研究・開発関連部署の概要は、次の通りであります。なお、研究開発費の総額は、970百万円となっております。

(1) フレグランス開発部

当部は、化粧品、トイレタリー製品、ハウスホールド製品等に使用される各種フレグランス香料を開発しております。

当部では常に消費者ニーズにマッチした研究開発に努め、豊富な基礎データと経験に基づいた調香技術・評価技術によって、品質の高いフレグランス香料の開発を行っています。また大学などの外部研究機関とも連携しながら、香料が持つ新たな機能性の追求にも取り組んでおります。製品開発にあたっては、安全性の確保を最優先に、年々強化される各種安全性規制に対応するための安全性チェックシステムを構築しております。今後もより安全で、より魅力的なフレグランス香料の開発を推進してまいります。

(2) フレーバー開発部

当部は、飲料、乳製品、菓子、調味食品等に使用されるフレーバーを開発しております。

当部は、最終製品カテゴリー別の開発体制を採用しており、市場ニーズに対応したフレーバー調合技術の更なる向上、当社独自の評価技術の活用、新素材の活用及びアプリケーション技術の向上などこれまで培ってきた技術の応用・展開に努め、「香り」「風味」「コスト」を重視したフレーバーの開発を推進しております。特に、コーヒー、紅茶、果実飲料用香料については、安定性に優れ、より天然に近い「香り」を有した特徴あるフレーバーを開発しております。乳製品用香料については、自社開発した各種の乳素材を組み合わせることにより、自然な「香り」や「味」を有したフレーバーを開発しております。また、製品開発にあたっては「食の安全性」の確保を最優先としており、今後も「安全・安心」「健康」「おいしさ」を合わせ持った嗜好性の高いフレーバーの開発を推進してまいります。

(3) 研究開発部門

当部門は、合成香料・ケミカル製品に関する研究開発と調合香料用の新規素材の開発を行っております。

① 合成香料・ケミカル製品に関する研究

グローバル市場での競争激化に対応するため、各種ラクトンと大環状ムスクを中心としたコストダウンと高品質化のための研究に継続して取り組んでおります。この目的達成のため、ラクトンに関しては現行製法の工程毎の改良を行うとともに、新規製法の開発も進めております。大環状ムスクについては「安全性」「環境負荷」「香りの質」の3点に優れた新規化合物の製法確立に向けた研究を進めております。また、当社の調合香料に特徴ある香気を付与できる各種の新規合成香料の開発にも鋭意努めており、これらは各種のフレーバーやフレグランス香料の調合に活用されております。

一方、合成香料で培ったコア技術を応用し、各種の高機能ケミカル製品の効率的製造法の確立に向けた研究も精力的に進めております。

② 香料素材開発に関する研究

多様化、高度化する消費者並びに顧客ニーズに対応すべく、天然物から有効な調合香料用素材や機能性素材を取り出すための新しい加工技術の開発を行っております。これらの技術を活用して得られた素材は高力価で安定性に優れ、当社の調合香料への特徴付与に大きな役割を果たしております。一方、畜産物、水産物、果実、花などの天然物や、コーヒー、紅茶等に代表される嗜好食品などに微量に存在する特徴香氣成分を当社独自の香气分析技術により解明し、それらの知見を生かして高力価でナチュラル感に富む香料素材を開発しております。以上に加え、新規の物理的ないし物理化学的手法による化粧品、食品及び各種エキス等からの有効成分の分離・抽出技術の研究にも注力しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産の残高は、前連結会計年度末と比較して300百万円増加し、19,156百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加286百万円、受取手形及び売掛金の増加230百万円、たな卸資産の増加67百万円、有形固定資産の減少173百万円及び繰延税金資産の減少143百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比較して278百万円減少し、5,542百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金の減少24百万円、借入金の減少137百万円、未払法人税等の減少226百万円及びその他流動負債の増加127百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して578百万円増加し、13,614百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加553百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

② 売上原価、販売費及び一般管理費、及び営業利益

売上原価は、前連結会計年度から733百万円減少し、10,707百万円となりました。売上原価率は前期より0.5%下がり、67.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ38百万円減少し、3,770百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ193百万円減少し、1,390百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。

③ 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ21百万円増加し、64百万円となりました。

営業外費用は、休止固定資産の減価償却費の減少等により前連結会計年度に比べ38百万円減少し64百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ133百万円減少し、1,389百万円（同8.8%減）となりました。

④ 特別損益

特別損失は、東日本大震災による災害損失及び固定資産除却損等を計上し46百万円となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ法定実行税率の変更による税金費用の増加もあり232百万円減少し、693百万円（同25.1%減）となりました。これにより当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、69円40銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは工場設備の維持・改善を中心に無形固定資産への投資を含め、総額396百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
野田支社 (千葉県野田市)	調合香料事業 合成香料・ケ ミカル事業	各種香料・ケミカ ル製品製造設備 技術開発設備 研究開発設備	481	516	779 (44,083)	—	107	1,884	105
郡山工場 (福島県郡山市)	調合香料事業	各種香料製造設備	523	165	729 (66,354)	—	38	1,456	47
貸与資産 (岡山県岡山市)	合成香料・ ケミカル事業	各種香料・ケミ カル製品製造設備	313	276	50 (108,129)	—	21	661	—
本社 (東京都中央区)	全社資産	統括管理用設備 販売業務用設備 開発用調合設備	43	0	—	—	57	101	133

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 貸与資産は、連結子会社(岡山化学工業株)に対するものであります。

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
研究用分析装置 (注)	1式	5	17	5

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

国内子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
台湾曾田香料股 份有限公司	本社 (中華民国台北 市) 他	海外事業	各種香料 製造設備 等	4	2	71 (13,521)	—	3	80	15
曾田香料(昆 山)有限公司	本社工場 (中国江蘇省昆 山市)	海外事業	各種香料 製造設備 等	14	15	—	—	12	43	53

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の主要な設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	主なセグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着工年月	完成予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
野田工場 (千葉県野田市)	調合香料事業及び合成香 料・ケミカル事業	各種香料・ケミカ ル製品製造設備	90	—	自己資金	平成24年4月	平成25年3月
郡山工場 (福島県郡山市)	調合香料事業	各種香料製造設備	100	—	自己資金	平成24年4月	平成25年3月
貸与資産 (岡山県岡山市)	合成香料・ケミカル事業	各種香料・ケミカ ル製品製造設備	120	—	自己資金	平成24年4月	平成25年3月
その他	全社資産	ソフトウェア等	140	—	自己資金	平成24年4月	平成25年3月

(注) 貸与資産は、連結子会社（岡山化学工業㈱）に対するものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年6月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成9年7月24日 （注）	1,400	10,000	578	1,490	675	1,456

（注） 有償・一般募集

入札による募集	700,000株
発行価格	825円
資本組入額	413円
払込金総額	637百万円
入札によらない募集	700,000株
発行価格	880円
資本組入額	413円
払込金総額	616百万円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	6	8	21	9	－	520	564	－
所有株式数（単元）	－	2,740	90	67,518	5,936	－	23,710	99,994	600
所有株式数の割合（％）	－	2.74	0.09	67.52	5.94	－	23.71	100	－

（注）自己株式3,582株は、「個人その他」に35単元及び「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	5,001	50.01
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	1,500	15.00
ノムラビービーノミニーズ テイカーワンリミテッド (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE LONDON EC4R 3AB, U.K (東京都中央区日本橋1-9-1)	397	3.97
曾田 義信	東京都大田区	364	3.64
曾田香料従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町2-3	350	3.50
谷本 正敏	東京都中野区	210	2.10
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	111	1.11
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	1.00
仙波糖化工業株式会社	栃木県真岡市並木町2-1-10	95	0.95
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー)	92	0.92
計	－	8,222	82.22

（注）タワー投資顧問株式会社から平成20年5月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年5月15日現在で502千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数	株式 502,000株
株券等保有割合	5.02%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,995,900	99,959	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	99,959	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
曾田香料株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目15番9号	3,500	—	3,500	0.03
計	—	3,500	—	3,500	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,582	—	3,582	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と考えており、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に沿うべく安定的な配当を行うことを基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり14円の配当（うち中間配当7円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は21.8%となりました。

内部留保資金につきましては、事業構造の革新と事業拡大に取り組んでおり、今後の継続的な事業の成長・発展のために、有効活用してまいりたいと考えております。

なお当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月1日 取締役会決議	69	7
平成24年6月27日 定時株主総会決議	69	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,101	1,100	820	747	764
最低(円)	870	780	560	570	657

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	690	685	680	690	680	700
最低(円)	660	680	657	675	670	681

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中地 俊朗	昭和23年2月15日生	昭和45年4月 東レ株式会社入社 平成8年2月 同社機能ケミカル事業部長 平成11年6月 同社機能化学品事業部長 平成13年6月 同社ケミカル事業部長 平成17年6月 同社ケミカル事業部門長兼ケミカル 事業部長 平成20年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 4	10
常務取締役	管理部門長 監査部担当	中島 直文	昭和23年12月24日生	昭和47年4月 東レ株式会社入社 平成11年10月 トーレ・ナイロン・タイ社取締役兼 トーレ・ファイバース (タイラン ド) 社取締役兼東レ株式会社財務経 理部門主幹 (タイ地区財經チーフ) 東レ株式会社関連事業本部関連業務 部長 平成13年6月 東レ株式会社関連事業本部関連業務 部長 平成14年6月 当社監査役 平成16年10月 トーレ・インダストリーズ・インド ネシア社取締役兼センチュリー・テ キスタイル・インダストリー社取締 役兼東レ株式会社財務経理部門主幹 (インドネシア地区財經チーフ) 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 (現任)	(注) 4	12
常務取締役	フレグランス 事業部門長	片岡 正行	昭和23年12月12日生	昭和42年4月 旧曾田香料株式会社入社 昭和47年9月 当社入社 平成17年4月 当社参与フレグランス事業部長 平成17年6月 当社参与フレグランス事業部門長 平成18年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役 (現任)	(注) 4	1
常務取締役	フレーバー事業 部門管掌 総務部門長 人事部門長	澤田 定秀	昭和28年3月4日生	昭和50年4月 東レ株式会社入社 平成11年6月 同社化成品事業部長兼化成品課長 平成13年6月 同社ケミカル事業本部主幹兼ケミカ ル事業部動物薬課長 平成15年4月 同社原料部長 平成20年6月 同社ケミカル事業部門長兼ケミカル 事業部長 平成23年5月 同社樹脂・ケミカル事業本部担当 平成23年6月 当社常務取締役 (現任)	(注) 4	3
取締役	ケミカル事業部門 長 購買部門長	坂本 潔	昭和26年3月6日生	昭和50年4月 三井物産株式会社入社 平成11年4月 同社基礎化学品原料部次長 平成14年5月 同社石油化学品本部チーフコーディネ ーター 平成15年12月 同社メタノール・アンモニア部部長 平成19年1月 同社化学品第一本部業務部プロジェ クトコーディネーター 平成21年4月 同社基礎化学品本部基礎化学品業務 部プロジェクトコーディネーター 平成21年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	4
取締役	研究開発部門管掌 生産部門長 品質保証部管掌 安全・環境管理室 担当	松野 健三	昭和26年7月11日生	昭和50年4月 東レ株式会社入社 平成11年4月 同社東海工場工務部長 平成14年12月 同社関連事業本部主幹 平成18年9月 同社経営企画室主幹 平成19年6月 同社CSR推進室長 平成24年4月 当社入社 専任理事生産部門副部門長 平成24年6月 当社取締役 (現任)	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		栢田 章吾	昭和26年8月15日生	昭和50年4月 東レ株式会社入社 平成11年1月 ペンファブリック社取締役兼東レ株式会社財務経理部門主幹（マレーシア地区財經チーフ） 平成13年6月 東レ株式会社経理部長 平成18年6月 当社監査役 平成19年6月 東レ株式会社取締役 平成23年6月 同社常務取締役関連事業本部長（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	—
常勤監査役		曾田 義信	昭和23年2月21日生	昭和63年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成9年2月 株式会社ソダアクト代表取締役社長 平成13年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 7	364
監査役		小林 龍夫	昭和12年3月5日生	昭和35年4月 株式会社東京銀行（現三菱東京UFJ銀行）入行 昭和63年6月 同社営業第2部長 平成2年7月 太陽生命保険相互会社（現太陽生命保険株式会社）常務取締役 平成6年6月 太陽生命投資顧問株式会社代表取締役社長 平成11年4月 東陽興産株式会社相談役 平成12年8月 特定非営利活動法人日本紛争予防センター事務局長 平成17年12月 株式会社医薬分子設計研究所常勤監査役（現任） 平成21年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	—
監査役		福田 雄二	昭和30年7月30日生	昭和54年4月 東レ株式会社入社 平成15年6月 同社プラスチック事業企画管理部長 平成19年6月 同社フィルム事業企画管理室長兼樹脂・ケミカル事業企画管理室長 平成21年6月 同社関連業務部長（現任） 平成23年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計						395

- (注) 1. 取締役栢田章吾は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小林龍夫及び監査役福田雄二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
永井 智	昭和33年6月4日生	昭和56年4月 東レ株式会社入社 平成16年4月 同社滋賀事業場環境保安課長 平成19年6月 同社関連事業本部主任部員兼環境保安部主任部員 当社補欠監査役（現任） 平成20年4月 東レ株式会社関連事業本部主幹兼環境保安部主幹（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は取締役7名（うち、社外取締役1名）で構成しており、経営の最高意思決定機関として会社法等で定められた事項および経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。経営会議は、常勤取締役および常勤監査役等で構成され、原則毎週開催されており、経営上重要な業務執行事項や諸課題を迅速に審議・報告し、社長および取締役会を補佐しております。この他、部門毎の部・課長を交えた業績報告会議も各部門で毎月開催しており、部門長と部・課長の意思の疎通と指示の浸透を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名であります。監査役は、取締役会および経営会議への出席や重要書類の閲覧等を通して、取締役の職務遂行状況の適法性について監査しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(b) 企業統治の体制を採用する理由

上記体制は、当社の企業規模及び事業内容を踏まえ、客観性及び中立性を確保した経営監視機能を強化しつつ、経営の効率性と適法性を確保するために適した体制であると判断しております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守を徹底し、地域社会への貢献や環境問題への対応など、企業の社会的責任（CSR）の推進を企業経営の最優先課題として取り組んでおり、このためCSR委員会を設置し、全社的なCSR推進活動を行っております。

当社はコンプライアンス経営を強化するため、倫理委員会を設置しており、企業に課せられた社会的責任（CSR）の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図っております。

当社は、製品・商品の安全面への対処を徹底し、リスクの顕在化を未然に防止するため、製品等の安全性に関する重要事項を審議する製品・商品安全委員会を設置し、製品等に関わるリスク情報の収集と危機発生の予防・抑制に努めております。

(d) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務執行の適法性と、当社業務の適正性を確保するために必要な体制整備のために、内部統制システムの基本方針を決定しております。その決定内容の概要と体制の整備・運用状況は以下のとおりです。

イ. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 全社委員会のひとつとして「倫理委員会」、その下部機構として「全社法令遵守委員会」、そして各部門、支社、支店、工場毎の「法令遵守委員会」を設置し、企業倫理・法令遵守を推進しております。
- ・ 企業倫理・法令遵守を推進・徹底するため、遵守すべき具体的な行動基準として「企業倫理・法令遵守行動規範」を制定しております。
- ・ 企業倫理・法令遵守に関するより詳細な留意事項などを説明した「企業倫理・法令遵守ガイドライン」を策定しております。
- ・ 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の「内部通報体制」を構築しております。
- ・ 取締役および使用人に「企業倫理・法令遵守行動規範」「企業倫理・法令遵守ガイドライン」「内部通報体制」の周知徹底を図っております。
- ・ 法令遵守の最重要事項のひとつである安全保障貿易管理について、「安全保障貿易管理規程」を定めるとともに、担当組織により安全保障貿易管理を徹底しております。
- ・ 「企業倫理・法令遵守行動規範」において反社会的勢力との関係遮断を定め、全社一体の毅然とした対応を徹底しております。
- ・ 内部監査を担当する部署として「監査部」を設置し、「内部監査規程」に従って監査を実施しております。

ロ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 意思決定の規程として「職務権限規程」を定め、取締役会、社長をはじめとする各職制の決裁権限を規定しております。
- ・ 効率的な職務執行のために、取締役会決議と社長決裁に向けての審議機関として「経営会議」を設置し、方針と実行の審議を行っております。
- ・ 経営執行の補完的役割を果たすものとして、重要経営テーマ毎に全社委員会を設置しております。
- ・ 取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は自らの担当組織の長を管理・監督しております。
- ・ 各組織の業務分掌を定めるものとして「業務分掌規程」を制定しております。

- ハ、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・経営意思決定に係る議事録・財務情報等の重要文書・情報について、保存・管理の規程を定め、当該規程に従って保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。
 - ・秘密情報の保護については、管理責任者を明確にして管理を徹底するとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じております。
 - ・個人情報保護への対応として、「個人情報管理規程」を制定し、「個人情報の保護方針」「社内の情報管理体制」および「従業員の役割」を定めております。
- ニ、損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・「危機管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減および危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持しております。
 - ・全社委員会のひとつであるCSR委員会の下部組織としてリスクマネジメント部会を組織し、平常時のリスク管理状況をフォローするとともに、全社の施策を企画・立案しております。
 - ・全社的な危機が発生した場合は、「対策本部」を設置し対応することにしております。
 - ・財務報告の信頼性を確保する観点から、財務報告に係る内部統制の整備・運用を推進しております。
- ホ、監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役および使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告しております。
 - ・監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席しております。
 - ・監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画に従い、全取締役との定期ミーティング、各部門、支社、支店、工場や国内外関係会社への定期監査を実施しております。
 - ・監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、監査部がこれに協力しております。
- ヘ、監査役を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の独立性に関する事項
- ・監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役を補助する組織を設置し、専任するスタッフを置くことしております。
 - ・当該専任スタッフの取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について必要に応じて協議を行い、変更を申し入れることができることしております。
- ト、曾田グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・曾田グループ各子会社においても、当社の「経営理念」「企業倫理・法令遵守行動規範」等に示される基本的な考え方を共有しております。
 - ・曾田グループ各子会社について、重要案件に関する当社への報告および協議のルールを定め、グループ全体としてのリスク管理および効率性を追求しております。
 - ・監査役および監査部は、定期監査・内部監査を実施し、曾田グループ各子会社の業務遂行の適法性・妥当性・効率性をチェックしております。
- この他、各種規程類につきましては、関係法令等の変更に応じて適宜見直し・変更を行い、経営の意思決定に反映させるとともに、社員への周知徹底を図っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、会計監査人との連携を密にして、的確な監査を実施するよう努めております。監査役と会計監査人とは年4回定期的な会合を行ない、監査計画や監査体制を協議し、会計監査人から決算時での監査実施状況の報告を受けております。また、監査役は会計監査人が行なう各事業所・工場等での期中監査・実地棚卸にも同行し、現地にて監査実施報告を受けております。また、内部監査部署である監査部（1名）との連携については、監査部が実施した監査結果を文書で、代表取締役ならびに被監査部門長に報告するとともに監査役にも報告しております。監査役は、監査部との連携を密にして、業務執行状況の的確な監視を行っております。

なお、監査役福田雄二氏は、東レ株式会社の関連業務部長を平成21年から務め、各関連会社の決算手続並びに財務諸表の作成等に係る監督業務に従事してきました。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である柘田章吾氏は、当社の親会社である東レ株式会社の常務取締役関連事業本部長であります。社外監査役である福田雄二氏は、当社の親会社である東レ株式会社の関連業務部長であります。当社は東レ株式会社と仕入等の営業取引及び東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用による資金の預入等があります。社外監査役である小林龍夫氏と当社の間に特別な利害関係はありません。

・社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能・役割

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において経営体制の強化等の見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保し、取締役の職務執行を監視する機能・役割を果たしております。

・社外取締役及び社外監査役の選任に関する考え方

当社は、経営活動における透明性の向上と、コンプライアンスおよび監視機能の強化を図るべく、社外取締役及び社外監査役の選任を行っております。

・社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、例外なく取締役会への招集を受け、重要な業務執行計画や内部統制システムの整備に関する基本方針などの取締役会での決議に際し、意見表明できる体制となっております。また、社外監査役は会計監査人と年4回定期的な会合を行い、監査計画や監査体制を協議し、会計監査の実施報告を受けております。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、当社で定めている独立性に関する基準等はございません。

④ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けているほか、期中監査も実施されております。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

イ. 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員： 原 一浩 5年

指定有限責任社員 業務執行社員： 木村 聡 3年

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補等 6名、その他 3名

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

ロ. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

ハ. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	165	128	10	26	7
監査役 (社外監査役を除く)	18	14	1	2	1
社外役員	1	1	—	0	1

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 昭和62年6月25日開催の第15回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額250百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、平成6年6月28日開催の第22回定時株主総会において、監査役の報酬限度額を年額40百万円以内と決議いただいております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定は、役員の役職等を反映した内規に基づき、在任期間等を考慮して決定しております。

⑨ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 529百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱ツムラ	38,283	99	取引関係の強化
㈱資生堂	58,422	84	〃
森永製菓㈱	226,351	43	〃
仙波糖化工業㈱	123,000	38	〃
日本製粉㈱	79,695	30	〃
雪印メグミルク㈱	22,207	28	〃
ライオン㈱	61,618	26	〃
キリンホールディングス㈱	20,000	21	〃
コタ㈱	30,000	20	〃
明治ホールディングス㈱	4,521	15	〃
森永乳業㈱	35,319	10	〃
日本アルコール販売㈱	171,195	8	〃
理研ビタミン㈱	4,101	8	〃
味の素㈱	9,500	8	〃
丸三証券㈱	20,000	8	〃
東京ガス㈱	20,245	7	〃
協同乳業㈱	20,000	6	〃
コカ・コーラウエスト㈱	3,157	5	〃
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4	〃
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	13,389	3	〃
大阪ガス㈱	11,025	3	〃
長谷川香料㈱	2,600	3	〃
第一生命保険㈱	25	3	〃
みずほ信託銀行㈱	39,115	2	〃
㈱みずほフィナンシャルグループ	18,400	2	〃
大興電子通信㈱	20,000	2	〃
三和倉庫㈱	8,000	1	〃
㈱不二家	10,000	1	〃
森下仁丹㈱	3,960	1	〃
フジッコ㈱	1,200	1	〃

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ツムラ	38,752	92	取引関係の強化
(株)資生堂	61,143	87	〃
森永製菓(株)	245,641	47	〃
仙波糖化工業(株)	123,000	37	〃
雪印メグミルク(株)	23,141	35	〃
日本製粉(株)	84,808	32	〃
ライオン(株)	65,615	31	〃
コタ(株)	36,300	26	〃
キリンホールディングス(株)	20,000	21	〃
明治ホールディングス(株)	4,730	17	〃
森永乳業(株)	35,319	11	〃
理研ビタミン(株)	4,421	10	〃
味の素(株)	9,500	9	〃
日本アルコール販売(株)	171,195	8	〃
東京ガス(株)	20,245	7	〃
丸三証券(株)	20,000	7	〃
協同乳業(株)	20,000	6	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	39,522	5	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4	〃
コカ・コーラウエスト(株)	3,157	4	〃
大阪ガス(株)	11,025	3	〃
大興電子通信(株)	20,000	3	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,389	3	〃
長谷川香料(株)	2,600	3	〃
第一生命保険(株)	25	2	〃
(株)不二家	10,000	1	〃
三和倉庫(株)	8,000	1	〃
森下仁丹(株)	3,960	1	〃
フジッコ(株)	1,200	1	〃
フタバ食品(株)	9,000	1	〃

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	37	—	36	—
連結子会社	—	—	—	—
計	37	—	36	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、規模・業務の特性等を勘案し適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,956	5,242
受取手形及び売掛金	4,127	※2 4,357
商品及び製品	1,224	1,173
仕掛品	1,058	1,165
原材料及び貯蔵品	1,175	1,186
繰延税金資産	272	200
その他	133	124
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	12,938	13,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,744	4,827
減価償却累計額	△3,331	△3,446
建物及び構築物（純額）	1,412	1,380
機械装置及び運搬具	9,167	9,216
減価償却累計額	△8,018	△8,235
機械装置及び運搬具（純額）	1,148	981
土地	1,640	1,634
建設仮勘定	48	16
その他	1,413	1,468
減価償却累計額	△1,234	△1,226
その他（純額）	178	241
有形固定資産合計	4,428	4,254
無形固定資産	99	78
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 517	※1 540
繰延税金資産	672	600
その他	202	239
貸倒引当金	△1	△4
投資その他の資産合計	1,390	1,377
固定資産合計	5,918	5,710
資産合計	18,856	19,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,890	※2 1,865
短期借入金	500	362
未払法人税等	407	180
賞与引当金	391	350
役員賞与引当金	11	14
災害損失引当金	31	—
その他	563	690
流動負債合計	3,795	3,464
固定負債		
退職給付引当金	1,794	1,805
役員退職慰労引当金	126	158
その他	104	114
固定負債合計	2,024	2,078
負債合計	5,820	5,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490	1,490
資本剰余金	1,456	1,456
利益剰余金	9,922	10,476
自己株式	△2	△2
株主資本合計	12,867	13,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	85
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△129	△147
その他の包括利益累計額合計	△59	△61
少数株主持分	227	254
純資産合計	13,035	13,614
負債純資産合計	18,856	19,156

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,833	15,867
売上原価	11,441	10,707
売上総利益	5,391	5,160
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	261	226
役員報酬	163	178
給料及び手当	1,460	1,443
賞与引当金繰入額	245	222
役員賞与引当金繰入額	11	14
退職給付費用	175	169
役員退職慰労引当金繰入額	28	32
福利厚生費	320	340
賃借料	275	268
その他	864	874
販売費及び一般管理費合計	※1 3,808	※1 3,770
営業利益	1,583	1,390
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	17	13
為替差益	—	19
受取保険金	—	6
その他	14	14
営業外収益合計	43	64
営業外費用		
支払利息	8	2
休止固定資産減価償却費	76	58
為替差損	11	—
その他	5	3
営業外費用合計	103	64
経常利益	1,523	1,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	—
ゴルフ会員権売却益	18	—
特別利益合計	20	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 10	※2 17
投資有価証券評価損	2	4
ゴルフ会員権評価損	3	—
災害による損失	35	22
貸倒引当金繰入額	1	2
特別損失合計	53	46
税金等調整前当期純利益	1,491	1,342
法人税、住民税及び事業税	572	447
法人税等調整額	△56	155
法人税等合計	516	603
少数株主損益調整前当期純利益	974	739
少数株主利益	48	45
当期純利益	926	693

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	974	739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	15
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△53	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△96	※ △11
包括利益	878	728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	846	691
少数株主に係る包括利益	31	36

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		1,490		1,490
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,490		1,490
資本剰余金				
当期首残高		1,456		1,456
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,456		1,456
利益剰余金				
当期首残高		9,126		9,922
当期変動額				
剰余金の配当		△129		△139
当期純利益		926		693
当期変動額合計		796		553
当期末残高		9,922		10,476
自己株式				
当期首残高		△2		△2
当期変動額				
自己株式の取得		△0		—
当期変動額合計		△0		—
当期末残高		△2		△2
株主資本合計				
当期首残高		12,070		12,867
当期変動額				
剰余金の配当		△129		△139
当期純利益		926		693
自己株式の取得		△0		—
当期変動額合計		796		553
当期末残高		12,867		13,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	114	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	15
当期変動額合計	△43	15
当期末残高	70	85
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△92	△129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	△17
当期変動額合計	△37	△17
当期末残高	△129	△147
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	△2
当期変動額合計	△80	△2
当期末残高	△59	△61
少数株主持分		
当期首残高	205	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	27
当期変動額合計	22	27
当期末残高	227	254
純資産合計		
当期首残高	12,296	13,035
当期変動額		
剰余金の配当	△129	△139
当期純利益	926	693
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	24
当期変動額合計	738	578
当期末残高	13,035	13,614

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,491		1,342
減価償却費		613		560
のれん償却額		16		16
固定資産除却損		7		6
投資有価証券評価損益 (△は益)		2		4
ゴルフ会員権評価損		3		—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)		△18		—
災害損失		35		22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△2		△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		18		△39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		2		2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△12		43
受取利息及び受取配当金		△28		△22
支払利息		8		2
売上債権の増減額 (△は増加)		134		△243
たな卸資産の増減額 (△は増加)		351		△76
仕入債務の増減額 (△は減少)		△4		△17
その他		△44		9
小計		2,574		1,610
利息及び配当金の受取額		24		23
利息の支払額		△9		△3
災害損失の支払額		△4		△53
法人税等の支払額		△365		△671
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,219		905
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△14		△15
有形固定資産の取得による支出		△311		△238
無形固定資産の取得による支出		△16		△12
ゴルフ会員権の売却による収入		20		—
その他		△69		△62
投資活動によるキャッシュ・フロー		△393		△329
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		100		62
長期借入金の返済による支出		△400		△200
自己株式の取得による支出		△0		—
配当金の支払額		△129		△139
少数株主への配当金の支払額		△9		△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△439		△287
現金及び現金同等物に係る換算差額		△35		△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,351		286
現金及び現金同等物の期首残高		3,604		4,956
現金及び現金同等物の期末残高		* 4,956		* 5,242

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

主要な連結子会社は、岡山化学工業株式会社、株式会社ソダアクト、台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料（昆山）有限公司であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社は、遠東香料股份有限公司であります。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

当該会社は、遠東香料股份有限公司であります。

(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾曾田香料股份有限公司、曾田香料（昆山）有限公司、亞洲台曾香料私営有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料、商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8－50年

機械装置及び運搬具 4－8年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）による定額法。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

ホ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。

ハ. ヘッジ方針

主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	12百万円	11百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	59百万円
支払手形	－	62

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	940百万円	970百万円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	5	2
固定資産処分費用	－	10
その他	2	3
計	10	17

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	9百万円
組替調整額	4
税効果調整前	14
税効果額	1
その他有価証券評価差額金	15
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	1
組替調整額	△0
税効果調整前	0
税効果額	△0
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△25
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△0
その他の包括利益合計	△11

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式(注)	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59	6	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	69	7	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	69	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式	3	—	—	3
合計	3	—	—	3

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	69	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	69	7	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	69	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,956百万円	5,242百万円
現金及び預金同等物	4,956百万円	5,242百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

該当事項はありません。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3	3	—
その他	117	93	23
無形固定資産	10	10	—
合計	130	107	23

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	113	108	5
合計	113	108	5

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	17	5
1年超	5	—
合計	23	5

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	23	17
減価償却費相当額	23	17

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	—	35
1年超	—	61
合計	—	97

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、与信管理等を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、海外と取引を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、株式の時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等は定期的に把握されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動状況をモニタリングし担当部門長に報告しております。

また、営業債務や借入金は、資金繰計画を作成する等の方法により流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については取引権限や限度額等を定めた社内規程に従って行っており、また信用リスクを軽減するために、取引先は高格付を有する金融機関に限定しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,956	4,956	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,127	4,127	—
(3) 投資有価証券	488	488	—
資産計	9,572	9,572	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,890	1,890	—
(2) 短期借入金	500	500	—
(3) 未払法人税等	407	407	—
負債計	2,798	2,798	—
デリバティブ取引(*)	0	0	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,242	5,242	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,357	4,357	—
(3) 投資有価証券	513	513	—
資産計	10,113	10,113	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,865	1,865	—
(2) 短期借入金	362	362	—
(3) 未払法人税等	180	180	—
負債計	2,408	2,408	—
デリバティブ取引(*)	1	1	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	28	27

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,956	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,127	—	—	—
合計	9,083	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,242	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,357	—	—	—
合計	9,600	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	351	207	144
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	351	207	144
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	136	162	△25
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	136	162	△25
合計		488	369	118

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	410	259	150
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	410	259	150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	102	120	△18
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	102	120	△18
合計		513	380	132

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	81	—	△1
	ユーロ	売掛金	11	—	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	23	—	0
	カナダドル	買掛金	14	—	0
	ユーロ	買掛金	15	—	0
	合計		145	—	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	156	—	—
	ユーロ	売掛金	83	—	—
	買建				
	米ドル	買掛金	2	—	—
	ユーロ	買掛金	2	—	—
	合計		245	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	14	—	△0
	ユーロ	売掛金	4	—	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	22	—	0
	カナダドル	買掛金	7	—	0
	ポンド	買掛金	0	—	0
合計			49	—	1
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	190	—	—
	ユーロ	売掛金	27	—	—
	買建				
	ユーロ	買掛金	3	—	—
	ポンド	買掛金	0	—	—
合計			221	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を設けております。また国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
① 退職給付債務	△3,330	△3,252
② 年金資産	1,550	1,487
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△1,779	△1,764
④ 未認識数理計算上の差異	327	257
⑤ 未認識過去勤務債務	△341	△298
⑥ 連結貸借対照表計上純額（③+④+⑤）	△1,794	△1,805
⑦ 前払年金費用	—	—
⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△1,794	△1,805

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
① 勤務費用	148	141
② 利息費用	80	76
③ 期待運用収益	△25	△23
④ 数理計算上の差異の費用処理額	101	87
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△42	△42
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	262	238

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額法	期間定額法
② 割引率（％）	2.4	2.4
③ 期待運用収益率（％）	1.5	1.5
④ 過去勤務債務の額の処理年数（年）	10	10
⑤ 数理計算上の差異の処理年数（年）	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	151百万円	126百万円
未払社会保険料	18	17
未払事業税	35	16
棚卸資産未実現利益	13	16
退職給付引当金	728	659
役員退職慰労引当金	51	59
施設会員権評価損	29	27
その他	59	34
繰延税金資産小計	1,088	956
評価性引当額	△29	△27
繰延税金資産合計	1,059	930
繰延税金負債		
特別償却準備金	△8	△6
その他有価証券評価差額金	△48	△47
在外子会社の留保利益	△128	△154
その他	△27	△28
繰延税金負債合計	△212	△237
繰延税金資産の純額	846	693

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	272百万円	200百万円
固定資産－繰延税金資産	672	600
固定負債－その他	△98	△107

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
税額控除	△7.1	△6.3
海外税率差異	△2.4	△4.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	4.9
住民税均等割	0.7	0.8
評価性引当額の増減	△0.6	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	6.9
その他	1.1	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	44.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は85百万円減少し、法人税等調整額が92百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

本社建物の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度末時点において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、6百万円であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、国内においては製品別の事業部門を置き、海外においては、中国・台湾等の各地域に独立した経営単位である現地法人を設立し、各事業部門及び各現地法人は、取り扱う製品等についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

このことから、当社グループは、国内の製品別のセグメントである「調合香料事業」、「合成香料・ケミカル事業」と海外の現地法人からなる「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,159	5,865	1,639	15,663	1,169	16,833	—	16,833
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	733	564	1	1,299	80	1,379	△1,379	—
計	8,892	6,429	1,640	16,963	1,249	18,212	△1,379	16,833
セグメント利益	996	409	225	1,631	80	1,712	△128	1,583
セグメント資産	6,335	5,713	1,109	13,158	755	13,913	4,943	18,856
その他の項目								
減価償却費	184	346	6	537	0	537	△0	536

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△128百万円には、棚卸資産の調整額△112百万円、のれんの償却額△16百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等0百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額4,943百万円には、セグメント間取引消去△758百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,701百万円が含まれております。全社資産の主なもの現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	調合香料 事業	合成香料・ ケミカル 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,873	5,186	1,518	14,578	1,289	15,867	—	15,867
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	721	582	65	1,369	103	1,473	△1,473	—
計	8,595	5,768	1,583	15,948	1,392	17,340	△1,473	15,867
セグメント利益	806	292	221	1,320	90	1,410	△20	1,390
セグメント資産	6,600	5,320	1,208	13,129	828	13,957	5,198	19,156
その他の項目								
減価償却費	183	306	10	501	0	501	0	502

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△20百万円には、棚卸資産の調整額△4百万円、のれんの償却額△16百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等0百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額5,198百万円には、セグメント間取引消去△791百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,990百万円が含まれております。全社資産の主なものとは現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	調合香料	合成香料・ ケミカル	合計
外部顧客への売上高	10,139	6,693	16,833

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
12,911	3,075	766	79	16,833

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産株式会社	1,952	調合香料事業及び合成香料・ケミカル事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	調合香料	合成香料・ケミカル	合計
外部顧客への売上高	9,866	6,001	15,867

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
12,759	2,721	356	30	15,867

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	調合香料事業	合成香料・ケミカル事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	16	—	—	16
当期末残高	—	—	44	—	—	44

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	調合香料事業	合成香料・ケミカル事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	16	—	—	16
当期末残高	—	—	28	—	—	28

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ(株)	東京都中央区	147,873	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、その他の製造及び販売	(被所有) 直接 50.03	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入 役員の兼任	資金の預入	8,309	—	—
							資金の払出	8,309	—	—
							受取利息	10	未収入金	0
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 15.00	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入	製品・商品の販売	1,952	売掛金	304

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ(株)	東京都中央区	147,873	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、その他の製造及び販売	(被所有) 直接 50.03	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入 役員の兼任	資金の預入	12,208	—	—
							資金の払出	12,208	—	—
							受取利息	7	未収入金	0
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 15.00	製品・商品の販売及び原材料・商品の仕入	製品・商品の販売	1,441	売掛金	203

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 資金の預入及び払出は、東レグループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるもので、当社と東レ(株)との間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。
- (2) 製品・商品の販売については、市場価格を勘案し毎回価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東レ株式会社

（東京証券取引所（市場第一部）、大阪証券取引所（市場第一部）、名古屋証券取引所（市場第一部）
福岡証券取引所、札幌証券取引所、ロンドン証券取引所、ルクセンブルグ証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,281.25円	1株当たり純資産額	1,336.40円
1株当たり当期純利益金額	92.66円	1株当たり当期純利益金額	69.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	926	693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	926	693
期中平均株式数(千株)	9,996	9,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300	362	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	200	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	500	362	—	—

(注) 上記の「平均利率」は期末のものを使用して算定しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,357	8,484	12,142	15,867
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	560	883	1,146	1,342
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	318	508	577	693
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	31.83	50.84	57.81	69.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.83	19.00	6.98	11.58

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,056	4,458
受取手形	249	※3 266
売掛金	※1 3,535	※1 3,577
商品及び製品	1,155	1,081
仕掛品	1,045	1,160
原材料及び貯蔵品	1,094	1,042
前払費用	83	82
繰延税金資産	213	165
その他	42	30
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,474	11,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,687	3,752
減価償却累計額	△2,498	△2,589
建物（純額）	1,188	1,162
構築物	1,000	1,017
減価償却累計額	△794	△818
構築物（純額）	206	198
機械及び装置	8,856	8,910
減価償却累計額	△7,748	△7,965
機械及び装置（純額）	1,107	945
車両運搬具	224	215
減価償却累計額	△207	△202
車両運搬具（純額）	16	12
工具、器具及び備品	1,389	1,435
減価償却累計額	△1,222	△1,209
工具、器具及び備品（純額）	166	225
土地	1,563	1,563
建設仮勘定	48	14
有形固定資産合計	4,298	4,124
無形固定資産		
ソフトウェア	39	38
その他	4	1
無形固定資産合計	43	39

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	504	529
関係会社株式	357	357
出資金	0	0
長期前払費用	29	6
繰延税金資産	666	605
差入保証金	135	172
その他	21	39
貸倒引当金	△1	△4
投資その他の資産合計	1,714	1,706
固定資産合計	6,056	5,870
資産合計	17,531	17,734
負債の部		
流動負債		
支払手形	245	※3 272
買掛金	1,552	1,521
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	200	—
未払金	346	417
未払費用	129	127
未払法人税等	337	146
未払消費税等	40	31
前受金	4	7
預り金	19	39
賞与引当金	321	291
役員賞与引当金	9	12
災害損失引当金	31	—
設備関係支払手形	73	107
その他	0	0
流動負債合計	3,612	3,274
固定負債		
退職給付引当金	1,642	1,638
役員退職慰労引当金	119	148
その他	6	6
固定負債合計	1,768	1,793
負債合計	5,380	5,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490	1,490
資本剰余金		
資本準備金	1,456	1,456
資本剰余金合計	1,456	1,456
利益剰余金		
利益準備金	118	118
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	—	2
特別償却準備金	12	11
別途積立金	7,600	8,300
繰越利益剰余金	1,403	1,203
利益剰余金合計	9,135	9,636
自己株式	△2	△2
株主資本合計	12,079	12,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	85
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	70	86
純資産合計	12,150	12,666
負債純資産合計	17,531	17,734

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,112	11,503
商品売上高	3,209	2,860
売上高合計	※1 15,322	※1 14,364
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,069	1,134
当期製品製造原価	7,738	7,112
合計	8,807	8,246
製品他勘定振替高	※2 11	※2 10
製品期末たな卸高	1,134	1,050
製品売上原価	7,661	7,185
商品売上原価		
商品期首たな卸高	21	21
当期商品仕入高	2,964	2,698
合計	2,985	2,719
商品他勘定振替高	※3 11	※3 15
商品期末たな卸高	21	31
商品売上原価	2,952	2,672
売上原価合計	10,614	9,858
売上総利益	4,708	4,505
販売費及び一般管理費		
販売手数料	76	43
荷造運搬費	246	211
役員報酬	128	144
給料及び手当	1,337	1,326
賞与引当金繰入額	218	196
役員賞与引当金繰入額	9	12
退職給付費用	174	169
役員退職慰労引当金繰入額	25	29
福利厚生費	294	311
旅費及び交通費	110	115
減価償却費	94	82
賃借料	247	241
試験研究費	39	48
その他	440	461
販売費及び一般管理費合計	※4 3,443	※4 3,394
営業利益	1,264	1,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	※1 69	※1 67
その他	9	18
営業外収益合計	89	93
営業外費用		
支払利息	5	2
休止固定資産減価償却費	76	58
その他	4	4
営業外費用合計	86	65
経常利益	1,267	1,139
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	18	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 10	※5 17
投資有価証券評価損	2	4
ゴルフ会員権評価損	3	—
災害による損失	35	22
貸倒引当金繰入額	1	2
特別損失合計	52	46
税引前当期純利益	1,232	1,092
法人税、住民税及び事業税	441	341
法人税等調整額	△39	109
法人税等合計	401	451
当期純利益	830	640

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		4,635	63.7	4,684	64.8
II 労務費	※1	943	13.0	935	12.9
III 経費	※2	1,696	23.3	1,609	22.3
当期総製造費用		7,274	100.0	7,229	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,511		1,045	
計		8,786		8,275	
他勘定振替高	※3	2		2	
期末仕掛品たな卸高		1,045		1,160	
当期製品製造原価		7,738		7,112	

原価計算の方法

組別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額は期末において売上原価とたな卸資産とに調整しております。

(注) ※1. 労務費には次のものが含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
賞与引当金繰入額 (百万円)	102	95

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
外注加工費 (百万円)	822	732
減価償却費 (百万円)	434	405
修繕費 (百万円)	81	94

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
試験研究費 (百万円)	2	2
災害による損失 (百万円)	0	—
合計 (百万円)	2	2

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,490	1,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,490	1,490
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,456	1,456
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456	1,456
資本剰余金合計		
当期首残高	1,456	1,456
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456	1,456
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	118	118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118	118
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	—	2
特別償却準備金		
当期首残高	16	12
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	4
特別償却準備金の取崩	△6	△5
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	12	11
別途積立金		
当期首残高	7,000	7,600
当期変動額		
別途積立金の積立	600	700
当期変動額合計	600	700
当期末残高	7,600	8,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,298	1,403
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	△2
特別償却準備金の積立	△1	△4
特別償却準備金の取崩	6	5
別途積立金の積立	△600	△700
剰余金の配当	△129	△139
当期純利益	830	640
当期変動額合計	104	△199
当期末残高	1,403	1,203
利益剰余金合計		
当期首残高	8,434	9,135
当期変動額		
剰余金の配当	△129	△139
当期純利益	830	640
当期変動額合計	700	500
当期末残高	9,135	9,636
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
当期首残高	11,379	12,079
当期変動額		
剰余金の配当	△129	△139
当期純利益	830	640
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	700	500
当期末残高	12,079	12,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	114	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	15
当期変動額合計	△43	15
当期末残高	70	85
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	113	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	15
当期変動額合計	△42	15
当期末残高	70	86
純資産合計		
当期首残高	11,492	12,150
当期変動額		
剰余金の配当	△129	△139
当期純利益	830	640
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	15
当期変動額合計	657	516
当期末残高	12,150	12,666

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 商品・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8－50年

機械装置 4－8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）による定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。

(3) ヘッジ方針

主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	699百万円	614百万円

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	曾田香料(昆山)有限公司	74百万円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	40百万円
支払手形	－	43

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	3,283百万円	2,790百万円
関係会社からの受取配当金	52	53

※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
雑損失	8百万円	7百万円
試験研究費	2	2
その他	0	－
計	11	10

※3 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
試験研究費	11百万円	15百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
915百万円	929百万円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円
機械及び装置	2
固定資産処分費用	10
その他	3
計	17

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3	—	—	3
合計	3	—	—	3

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

該当事項はありません。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3	3	—
工具、器具及び備品	117	93	23
ソフトウェア	10	10	—
合計	130	107	23

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	113	108	5
合計	113	108	5

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	17	5
1年超	5	—
合計	23	5

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	23	17
減価償却費相当額	23	17

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	—	35
1年超	—	61
合計	—	97

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式346百万円、関連会社株式10百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式346百万円、関連会社株式10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	130百万円	110百万円
未払社会保険料	15	15
未払事業税	32	14
退職給付引当金	668	599
役員退職慰労引当金	48	55
施設会員権評価損	27	25
その他	41	31
繰延税金資産小計	965	852
評価性引当額	△27	△25
繰延税金資産合計	937	826
繰延税金負債		
特別償却準備金	△8	△6
圧縮記帳積立金	—	△1
その他有価証券評価差額金	△48	△47
繰延ヘッジ損益	△0	△0
繰延税金負債合計	△57	△55
繰延税金資産の純額	880	771

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
税額控除	△8.6	△7.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△2.2
住民税均等割	0.8	0.9
評価性引当額の増減	△0.7	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	7.7
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	41.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は77百万円減少し、法人税等調整額が83百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末 (平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度末 (平成24年 3月31日)

本社建物の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、当事業年度末時点において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、6百万円であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,215.46円	1株当たり純資産額 1,267.13円
1株当たり当期純利益金額 83.07円	1株当たり当期純利益金額 64.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	830	640
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	830	640
期中平均株式数 (千株)	9,996	9,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ツムラ	38,752	92
		(株)資生堂	61,143	87
		森永製菓(株)	245,641	47
		仙波糖化工業(株)	123,000	37
		雪印メグミルク(株)	23,141	35
		日本製粉(株)	84,808	32
		ライオン(株)	65,615	31
		コタ(株)	36,300	26
		キリンホールディングス(株)	20,000	21
		明治ホールディングス(株)	4,730	17
		その他 23銘柄	406,160	100
計		1,109,293	529	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,687	77	12	3,752	2,589	103	1,162
構築物	1,000	16	—	1,017	818	23	198
機械及び装置	8,856	155	101	8,910	7,965	315	945
車両運搬具	224	3	11	215	202	6	12
工具、器具及び備品	1,389	143	97	1,435	1,209	81	225
土地	1,563	—	0	1,563	—	—	1,563
建設仮勘定	48	8	42	14	—	—	14
有形固定資産計	16,769	404	264	16,909	12,785	530	4,124
無形固定資産							
ソフトウェア	347	15	—	362	324	16	38
その他	4	1	3	1	—	—	1
無形固定資産計	351	16	3	363	324	16	39
長期前払費用	29	—	23	6	—	—	6

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	3	—	1	5
賞与引当金	321	291	321	—	291
役員賞与引当金	9	12	9	—	12
災害損失引当金	31	20	51	—	—
役員退職慰労引当金	119	29	—	—	148

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、前期計上額の洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額 (百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	4,454
普通預金	2
外貨預金	0
別段預金	0
小計	4,456
合計	4,458

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
合同酒精(株)	38
ベル食品(株)	17
(株)加藤美蜂園本舗	17
岩谷産業(株)	14
(株)ファミネット	13
その他	164
合計	266

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成24年3月	40
4月	68
5月	71
6月	40
7月	42
8月	2
合計	266

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
D I C 株	517
(株) ソダアクト	282
(株) 明治	252
雪印メグミルク(株)	236
三井物産(株)	203
その他	2,085
合計	3,577

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,535	14,983	14,941	3,577	80.7	87

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
商品	
調合香料	19
合成香料・ケミカル	11
小計	31
製品	
調合香料	476
合成香料・ケミカル	574
小計	1,050
合計	1,081

5) 仕掛品

品目	金額 (百万円)
調合香料	287
合成香料・ケミカル	872
合計	1,160

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
天然香料	292
合成香料	292
調合香料	29
食品原料	194
合成素材	170
その他	19
小計	999
貯蔵品	
研究資材	30
製造資材	9
その他	2
小計	42
合計	1,042

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)井上香料製造所	22
(株)加藤美蜂園本舗	19
都興産(株)	19
第一物産(株)	14
ポーエン化成(株)	14
その他	180
合計	272

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成24年3月	43
4月	77
5月	77
6月	52
7月	20
8月	0
合計	272

2) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ソムテック	20
東京電機産業(株)	13
(株)日東紡テクノ	11
会星産業(株)	10
橘工業(株)	8
その他	44
合計	107

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成24年 4月	14
5月	22
6月	30
7月	40
合計	107

3) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
宇部興産(株)	114
仙波糖化工業(株)	71
東レ(株)	63
フジ日本精糖(株)	45
磐田化学工業(株)	42
その他	1,183
合計	1,521

4) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	3,084
年金資産	△1,487
未認識数理計算上の差異	△257
未認識過去勤務債務	298
退職給付引当金	1,638

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.soda.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第39期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第40期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出
（第40期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月7日関東財務局長に提出
（第40期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、曾田香料株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、曾田香料株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一浩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	曾田香料株式会社
【英訳名】	Soda Aromatic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中地 俊朗
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長中地俊朗は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社3社及び持分法適用子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。